

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 生活支援コーディネーター資質向上支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111(内3466)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,646 千円 (前年度予算額： 2,646 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,646	2,646	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,646	2,646	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地域支援事業の中で生活支援体制整備事業が実施されているところであるが、この事業は住民によるボランティアやNPO等の担い手による生活支援の仕組みを整備しようとするものである。この仕組みは、地域の身近な課題を解決するため、生活圈域に居住する多種多様な人材で構成される「協議体」と「実際に生活支援を実施する住民」との間に支援調整を行う生活支援コーディネーターで構成される。

現在すべての市町村に同コーディネーターは設置されているが、市町村や同コーディネーターから、「協議体の運営に課題がある」「コーディネーターとしてどう活動したらよいか」「専門家から指導してほしい」等の意見があり、この生活支援体制整備事業の進展には課題が山積している実態がある。

こういった市町村における課題解決に向けた支援として、引き続き、研修会の開催やアドバイザーの市町村への派遣を実施する。

(2) 事業内容

生活支援コーディネーターが市町村行政のバックアップのもと、協議体の運営への支援や生活支援を実際に実施している住民ボランティアとの連絡調整等が円滑に進められるよう行政を交えた研修会等を実施する。

○生活支援体制整備に向けた実務者研修

実施回数 全体研修 1 回 圏域別研修会 5 回

対象者 市町村担当課長、担当者、生活支援コーディネーター

内容 生活支援体制整備事業の概要

協議体とコーディネーターの機能と役割 等

講師 生活支援コーディネーター及び生活支援サービスについて見識を有する者

○アドバイザー派遣

実施回数 10市町村各4回派遣

【参考】・令和6年度実績 4市町村

内容 協議体の運営方法

住民団体等との協議会や検討会でのアドバイス

(3) 県負担・補助率の考え方

介護保険者努力支援交付金（国10/10）

(4) 類似事業の有無

有：地域での支え合い活動団体支援（地域福祉課所管） 等

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,248	講師謝金
旅費	1,136	講師費用弁償、職員業務旅費
需用費	37	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	45	電話代、郵送代
その他	180	会場使用料
合計	2,646	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」

1－3 自立支援、介護予防・重症化予防の推進

(2) 事業主体及びその妥当性

平成27年度から各都道府県で実施することとされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村における生活支援体制の整備を推進するため、生活支援コーディネーターの資質を向上させるとともに、市町村組織との連携を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

生活支援体制整備を推進する生活支援コーディネーターの資質向上を図るための事業であるので、数値目標になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>内容 圏域別生活支援コーディネーター研修会（5圏域） 圏域別研修 8回 アドバイザー派遣 4市町に派遣</p> <p>成果 市町村において生活支援体制整備事業の趣旨等の再認識を図ることができ、推進に向けての意識の醸成がみられた。</p>
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	<p>内容 圏域別生活支援コーディネーター研修会（5圏域） 圏域別研修 8回 アドバイザー派遣 3市町に派遣</p> <p>成果 市町村において生活支援体制整備事業の趣旨等の再認識を図ることができ、推進に向けての意識の醸成がみられた。</p>
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	<p>内容 圏域別生活支援コーディネーター研修会（5圏域） 圏域別研修 8回 アドバイザー派遣 4市町に派遣</p> <p>成果 市町村において生活支援体制整備事業の趣旨等の再認識を図ることができた。各市町村の担当者間で今後の方針について検討する契機となった。</p>
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

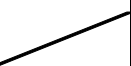
2

高齢者数が増加していく中、生活支援サービスのニーズも増大するとともに、介護予防の観点からも元気な高齢者の社会参加を促していく必要があるため、ボランティアの養成等を行うコーディネーターの資質向上が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)



・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)



(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項



(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

市町村における生活支援サービスの提供体制を構築・強化するため、関係者に対し有識者の助言や指導が必要であるため研修会・アドバイザー派遣を引き続き実施する。

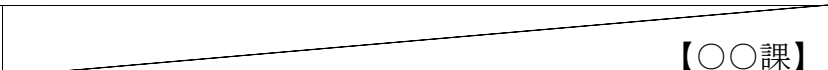
(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

組み合わせる理由

や期待する効果 など



【〇〇課】

